

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年10月11日

【中間会計期間】 第29期中(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

【会社名】 株式会社イオンファンタジー

【英訳名】 AEON Fantasy Co.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤原 徳也

【本店の所在の場所】 千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目5番地1

【電話番号】 043(212)6203(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼常務執行役員 管理統括兼リスクマネジメント担当
井関 義徳

【最寄りの連絡場所】 千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目6番地

【電話番号】 043(212)6203(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼常務執行役員 管理統括兼リスクマネジメント担当
井関 義徳

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第28期 中間連結会計期間	第29期 中間連結会計期間	第28期
会計期間		自2023年3月1日 至2023年8月31日	自2024年3月1日 至2024年8月31日	自2023年3月1日 至2024年2月29日
売上高	(千円)	40,840,898	43,920,303	81,758,939
経常利益	(千円)	2,441,757	2,014,163	4,488,507
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益	(千円)	1,181,091	373,982	1,314,661
中間包括利益又は包括利益	(千円)	928,562	652,211	586,658
純資産額	(千円)	8,981,797	9,112,231	8,541,051
総資産額	(千円)	51,588,092	59,178,805	52,303,062
1株当たり中間(当期)純利益	(円)	59.75	18.91	66.50
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	(円)	59.71	18.86	66.46
自己資本比率	(%)	17.0	14.9	15.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	4,429,005	2,581,753	12,056,700
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	4,976,158	4,945,174	10,725,119
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,306,813	2,213,612	97,363
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高	(千円)	6,922,615	7,330,824	7,491,499

(注) 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当社は、「こどもたちの夢を育み、“えがお”あふれる世界をつくる」というパーパスの実現に向け、新たなビジョンのもと新中期経営計画(2024年～2026年)を策定し、持続可能な社会への貢献と企業価値を高めるべく、事業活動を推進しております。

当中間連結会計期間(2024年3月1日～2024年8月31日)における当社及び連結子会社の連結業績は、売上高439億20百万円(前年同期比7.5%増)、営業利益28億70百万円(前年同期比41.8%増)、経常利益20億14百万円(前年同期比17.5%減)、親会社株主に帰属する中間純利益3億73百万円(前年同期比68.3%減)となりました。各国為替レートが円高に進み、営業外費用に為替差損5億41百万円(前年同期為替差益5億76百万円)を計上しております。また、収益力実態を示す償却前営業利益は80億83百万円(前年同期差11億57百万円増)となりました。新業態大型店や戦略的小型店の出店を進めている国内及びアセアン事業が好調に推移し、中間連結会計期間の営業収益・営業利益は過去最高を更新しております。中間連結会計期間も主要部門の好調は続いており、国内では猛暑などの気象条件による影響で屋内遊戯施設の需要が高まり、夏休み期間を含む8月度は月間として過去最高の売上高となりました。一方、中国事業におきましては経済活動の不透明な状況が続き売上回復が遅れております。

当中間連結会計期間は新業態を中心に92店舗を出店する一方、不採算店舗等52店舗を閉店いたしました。これらの結果、2024年8月末時点の店舗数は国内737店舗、海外470店舗の合計1,207店舗(直営店1,196店舗、F C等11店舗)となりました。

(国内事業)

国内事業における当中間連結会計期間の業績は、売上高347億76百万円(前年同期比9.4%増)、営業利益33億51百万円(同79.9%増)と、前年同期から14億88百万円増となり中間連結会計期間として過去最高を更新いたしました。

アミューズメントは、従来型の小型専門店を高収益・高付加価値モデルへと進化させた「横丁」業態を開発いたしました。プライズ専門店は、繁華街立地の道頓堀と八王子駅前に「クレーン横丁」2店舗、「PRIZE SPOT PALO」11店舗、合計13店舗を出店いたしました。カプセルトイ専門店は「カプセル横丁」3店舗、「TOYS SPOT PALO」27店舗、合計30店舗を出店いたしました。既存店売上高前年比は106.5%と好調で、売上構成比が最も高いプライズ部門が当中間連結会計期間の既存店売上高前年同期比111.3%となり、特に強化しているお子さま向けのキッズプライズは同125.4%と大きく売上を牽引しております。荒利益率が最も高いメダル部門は、販促活動を継続して強化しており、6月以降に大型投資を行った結果、同105.2%と順調に拡大を続けております。

新規出店は、当中間連結会計期間で47店舗を出店する一方、13店舗を閉店し、2024年8月末の店舗数は737店舗となりました。プレイグラウンドの大型新業態「ちきゅうのにわ」を2店舗出店(累計4店舗)、小型業態の「スキッズガーデン」単独店を1店舗出店(累計2店舗)し、どちらも多くのお客さまにご来店いただき好調に推移しております。

(アセアン事業)

アセアン事業における当中間連結会計期間の業績は、売上高63億89百万円(前年同期比19.6%増)、営業利益7億42百万円(同0.7%増)となり、売上高・営業利益ともに、中間連結会計期間として3期連続で過去最高を更新いたしました。アセアンで主力のプレイグラウンド業態において、特に当社の強みである「独自の内装や遊具」、「高い安全性」、「スタッフの接客力」を強化し競争力の優位性を確保しております。国別には、成長性を重視しているインドネシア・ベトナムにおいて出店拡大を続けており、インドネシアはプレイグラウンド大型新業態「Kidzoona Safari」の出店、アミューズメント「モーリーファンタジー」の再出店を、ベトナムではプレイグラウンドの標準店「kidzoona」と小型新業態の出店を進めました。シェア拡大を進めるマレーシア・フィリピンでは、既存店が好調で売上高の伸びが継続しております。生産性向上を進めるタイでは、大型新業態「Kidzoona Safari」1店舗、「モーリーファンタジー」5店舗を出店するとともに、経費の削減による売上総利益率改善を進めております。

当中間連結会計期間は、26店舗を新規出店する一方、8店舗を閉店し、2024年8月末の店舗数はF C 5店舗を含

め295店舗となりました。

(中国事業)

中国事業における当中間連結会計期間の業績は、売上高28億65百万円(前年同期比24.8%減)、営業損失12億22百万円(前年同期営業損失5億83百万円)となりました。

経済活動の不透明な状況が継続しており、売上回復が遅れております。不採算店舗の整理につきましては、当中間連結会計期間は31店舗を閉店いたしました。引き続き、不採算店舗の整理を重点的に進めてまいります。既存店は、アミューズメントの区画を縮小し、プレイグラウンドを拡大する店舗活性化を11店舗実施いたしました。ROIが高い戦略的小型店を18店舗出店するとともに、新規機械・遊具の導入、経費削減を継続して進めており2024年8月末の店舗数はFC6店舗を含め175店舗となりました。

(2) 財政状態の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は、182億96百万円となり、前連結会計年度末に比べ53億71百万円増加いたしました。主な内訳は、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であり、売上預け金のうち夏休み期間に係る8月上旬分が翌月に決済されたことによる売上預け金の増加(45億73百万円)、棚卸資産の増加(4億28百万円)であります。

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は、408億82百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億3百万円増加いたしました。主な内訳は、新店及び店舗活性化に伴う遊戯機械の増加(10億17百万円)及び建物の増加(5億92百万円)であります。

この結果、総資産は591億78百万円となり、前連結会計年度末に比べ68億75百万円増加いたしました。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は、354億20百万円となり、前連結会計年度末に比べ22億32百万円減少いたしました。主な内訳は、国内短期借入金の長期転換に伴う短期借入金の減少(69億3百万円)及び1年内返済予定の長期借入金の増加(19億23百万円)、設備関係支払手形の増加(16億47百万円)、未払費用(主に人件費と賃借料)の増加(6億32百万円)、買掛金の増加(4億91百万円)であります。

当中間連結会計期間末における固定負債の残高は、146億46百万円となり、前連結会計年度末に比べ85億36百万円増加いたしました。主な内訳は、国内短期借入金の長期転換に伴う長期借入金の増加(89億58百万円)であります。

この結果、負債合計は500億66百万円となり、前連結会計年度末に比べ63億4百万円増加いたしました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産の残高は、91億12百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億71百万円増加いたしました。主な内訳は、親会社株主に帰属する中間純利益の計上(3億73百万円)、為替の変動に伴う為替換算調整勘定の増加(2億78百万円)であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、73億30百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の営業活動の結果、増加した資金は25億81百万円となりました。その主な内訳は、減価償却費52億13百万円及び税金等調整前中間純利益16億29百万円の計上による資金の増加と、売上預け金の増加45億70百万円による資金の減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の投資活動の結果、使用した資金は49億45百万円となりました。その主な内訳は、新規出店や既存店活性化投資に伴う有形固定資産の取得による支出43億97百万円による資金の減少であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の財務活動の結果、増加した資金は22億13百万円となりました。その主な内訳は、長期借入による収入124億94百万円による資金の増加と、短期借入の純減額69億20百万円、長期借入の返済16億52百万円及びリース債務の返済13億22百万円による資金の減少であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年8月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年10月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	19,778,125	19,778,125	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数 100株
計	19,778,125	19,778,125		

(注) 提出日現在発行数には、2024年10月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年3月1日～ 2024年8月31日	6,400	19,778,125	9,305	1,820,126	9,305	4,806,074

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2024年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対 する所有株式数 の割合(%)
イオン株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目5-1	11,963	60.50
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8-1	781	3.95
株式会社日本カストディ銀行(信 託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	299	1.51
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、 エヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO	294	1.49
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG(FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱UFJ 銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM	200	1.02
RBC ISB LUX NON RES/DOM RATE-UCITS CLIENTS ACCOUNT- MIG (常任代理人 シティバンク、 エヌ・エイ東京支店)	14 PORTE DE FRANCE, ESCH-SUR-ALZETTE, LUXEMBOURG, L-4360	145	0.73
株式会社フジ	愛媛県松山市宮西1丁目2-1	114	0.58
イオンフィナンシャルサービス 株式会社	東京都千代田区神田錦町1丁目1	114	0.58
イオンモール株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目5-1	114	0.58
BNYM AS AGT/CLTS 10 PERCENT (常任代理人 株式会社三菱UFJ 銀行)	240 GREENWICH STREER, NEW YORK, NEW YORK 10286 U.S.A.	90	0.46
計	-	14,120	71.40

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,732,600	197,326	
単元未満株式	普通株式 43,425		
発行済株式総数	19,778,125		
総株主の議決権		197,326	

【自己株式等】

2024年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社イオンファンタジー	千葉県美浜区中瀬 一丁目5番地1	2,100		2,100	0.01
計		2,100		2,100	0.01

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

当社の中間連結財務諸表は、第一種中間連結財務諸表であります。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年3月1日から2024年8月31日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (2024年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,516,588	7,356,393
売掛金	136,357	216,636
売上預け金	1, 2 959,411	1, 2 5,532,914
棚卸資産	3 2,416,434	3 2,845,096
その他	1,895,671	2,345,179
流動資産合計	12,924,463	18,296,220
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	5,871,504	6,464,237
遊戯機械(純額)	17,690,783	18,708,103
使用权資産(純額)	4,936,605	4,990,369
その他(純額)	1,798,703	2,068,095
有形固定資産合計	30,297,597	32,230,805
無形固定資産		
のれん	113,358	92,973
ソフトウェア	1,262,921	1,259,820
その他	4,585	4,339
無形固定資産合計	1,380,866	1,357,133
投資その他の資産		
敷金及び差入保証金	4,938,411	4,919,571
その他	2,761,724	2,375,073
投資その他の資産合計	7,700,135	7,294,645
固定資産合計	39,378,598	40,882,584
資産合計	52,303,062	59,178,805

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (2024年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,862,629	2,353,888
短期借入金	24,200,300	17,296,784
1年内返済予定の長期借入金	811,519	2,735,216
1年内返済予定の長期割賦未払金	573,008	576,379
リース債務	2,261,264	2,208,161
未払費用	1,955,502	2,588,002
未払法人税等	1,029,901	968,245
賞与引当金	516,702	429,996
役員業績報酬引当金	71,476	17,844
閉店損失引当金	269,483	244,883
設備関係支払手形	1,512,723	3,160,273
その他	2,588,209	2,840,665
流動負債合計	37,652,722	35,420,342
固定負債		
長期借入金	268,260	9,227,140
長期割賦未払金	1,068,136	779,101
リース債務	3,479,579	3,294,826
退職給付に係る負債	72,937	88,814
資産除去債務	1,068,056	1,122,862
その他	152,316	133,484
固定負債合計	6,109,287	14,646,231
負債合計	43,762,010	50,066,573
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,810,821	1,820,126
資本剰余金	4,829,464	4,811,648
利益剰余金	3,019,873	3,295,007
自己株式	4,635	4,836
株主資本合計	9,655,524	9,921,946
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	1,434,669	1,156,298
退職給付に係る調整累計額	76,542	79,407
その他の包括利益累計額合計	1,358,126	1,076,891
新株予約権	37,947	37,354
非支配株主持分	205,707	229,821
純資産合計	8,541,051	9,112,231
負債純資産合計	52,303,062	59,178,805

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 3月 1日 至 2023年 8月 31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 3月 1日 至 2024年 8月 31日)
売上高	40,840,898	43,920,303
売上原価	35,559,081	37,517,023
売上総利益	5,281,817	6,403,280
販売費及び一般管理費	1 3,257,713	1 3,532,979
営業利益	2,024,103	2,870,301
営業外収益		
受取利息	34,383	41,639
為替差益	576,824	-
受取保険金	19,464	43,778
固定資産売却益	418	1,629
預り金受入益	845	7,463
リース解約益	40,605	135,158
増値税還付金	25,519	-
その他	24,889	55,852
営業外収益合計	722,950	285,523
営業外費用		
支払利息	262,834	326,625
為替差損	-	541,101
固定資産売却損	9,309	10,368
資金調達費用	-	187,770
その他	33,151	75,795
営業外費用合計	305,295	1,141,661
経常利益	2,441,757	2,014,163
特別利益		
減損損失戻入益	2 21,213	-
閉店損失引当金戻入額	-	41,912
特別利益合計	21,213	41,912
特別損失		
閉店損失引当金繰入額	15,143	171,660
減損損失	3 233,249	3 176,249
店舗閉鎖損失	35,879	78,795
特別損失合計	284,272	426,705
税金等調整前中間純利益	2,178,698	1,629,370
法人税、住民税及び事業税	568,005	836,188
法人税等調整額	416,521	411,495
法人税等合計	984,527	1,247,683
中間純利益	1,194,171	381,686
非支配株主に帰属する中間純利益	13,080	7,704
親会社株主に帰属する中間純利益	1,181,091	373,982

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 3月 1日 至 2023年 8月 31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 3月 1日 至 2024年 8月 31日)
中間純利益	1,194,171	381,686
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	273,570	267,659
退職給付に係る調整額	7,960	2,864
その他の包括利益合計	265,609	270,524
中間包括利益	928,562	652,211
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	903,733	655,217
非支配株主に係る中間包括利益	24,828	3,006

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 3月 1日 至 2023年 8月 31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 3月 1日 至 2024年 8月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,178,698	1,629,370
減価償却費	4,902,287	5,213,264
固定資産除売却損益(は益)	25,126	27,495
賞与引当金の増減額(は減少)	102,683	87,505
受取利息	34,383	41,639
支払利息	262,834	326,625
為替差損益(は益)	576,824	541,101
受取保険金	19,464	43,778
リース解約益	40,605	135,158
減損損失戻入益	21,213	-
減損損失	233,249	176,249
売上債権の増減額(は増加)	767	80,961
売上預け金の増減額(は増加)	1,245,046	4,570,831
棚卸資産の増減額(は増加)	496,511	433,402
仕入債務の増減額(は減少)	802,262	486,386
その他	864,292	785,433
小計	5,002,665	3,792,651
利息の受取額	15,209	14,812
利息の支払額	266,499	334,212
法人税等の支払額	322,370	891,498
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,429,005	2,581,753
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	4,244,040	4,397,634
有形固定資産の売却による収入	13,469	21,237
無形固定資産の取得による支出	294,132	205,311
長期前払費用の増加による支出	212,587	80,643
敷金及び保証金の差入による支出	323,072	454,034
敷金及び保証金の回収による収入	135,612	264,184
その他	51,406	92,972
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,976,158	4,945,174
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	3,590,226	6,920,844
長期借入れによる収入	-	12,494,297
長期借入金の返済による支出	655,504	1,652,657
配当金の支払額	98,834	98,848
リース債務の返済による支出	1,246,281	1,322,469
割賦債務の返済による支出	282,331	285,663
その他	459	200
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,306,813	2,213,612
現金及び現金同等物に係る換算差額	104,327	10,866
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	863,988	160,675
現金及び現金同等物の期首残高	6,058,627	7,491,499
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 6,922,615	1 7,330,824

【注記事項】

(追加情報)

(重要な会計上の見積り：固定資産の減損)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り：固定資産の減損)に記載した内容から重要な変更はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 売上預け金

ショッピングセンターの店舗賃貸人に預けている売上代金であります。

2. 中間連結会計期間末日が休日のため増加した主な資産

当中間連結会計期間末日が金融機関の休日のため、下記の科目に含まれている翌月に決済された金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (2024年8月31日)
売上預け金	- 千円	3,457,294千円

3. 棚卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (2024年8月31日)
商品	699,429千円	802,900千円
貯蔵品	1,717,005千円	2,042,196千円

(中間連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
従業員給料及び賞与	1,176,549千円	1,254,242千円
賞与引当金繰入額	114,542千円	108,954千円
役員業績報酬引当金繰入額	37,285千円	17,844千円
退職給付費用	24,136千円	28,742千円

2. 減損損失戻入益

前中間連結会計期間(自2023年3月1日 至2023年8月31日)

連結子会社であるPT. AEON FANTASY INDONESIAにおいて実施した建物等に係る国際財務報告基準に基づく減損損失の戻入益であります。

3. 減損損失

前中間連結会計期間（自2023年3月1日 至2023年8月31日）

以下の資産グループにおいて減損損失を計上しております。

減損損失を認識した資産グループの概要

用途	地域	店舗数	種類	金額(千円)
店舗	国内	3	建物等	979
			有形固定資産その他	369
			小計	1,349
	中国	21	建物等	79,587
			遊戯機械	93,360
			使用権資産	5,503
			有形固定資産その他	19,334
			ソフトウェア	13,339
			小計	211,125
	マレーシア	1	建物等	2,868
			有形固定資産その他	117
			小計	2,985
	フィリピン	1	遊戯機械	145
			小計	145
	タイ	2	建物等	931
			遊戯機械	3,329
			有形固定資産その他	143
			小計	4,404
	インドネシア	1	建物等	12,321
			小計	12,321
	店舗計	店舗計	29	店舗計
その他	フィリピン	-	遊戯機械	917
			小計	917
	その他計	-	その他計	917
合計				233,249

減損損失の認識に至った経緯

当中間連結会計期間において、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである資産グループ、閉店の意思決定を行った資産グループ、将来の使用が見込まれない遊休資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳

種類	金額(千円)
建物等	96,689
遊戯機械	97,752
使用権資産	5,503
有形固定資産その他	19,964
ソフトウェア	13,339
合計	233,249

資産のグルーピングの方法

当社グループは事業用資産について、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。

回収可能価額の算定方法

当社グループは資産グループの回収可能価額を使用価値又は正味売却価額により算定しております。

当中間連結会計期間(自2024年3月1日 至2024年8月31日)

以下の資産グループにおいて減損損失を計上しております。

減損損失を認識した資産グループの概要

用途	地域	店舗数	種類	金額(千円)
店舗	中国	29	建物等	95,205
			遊戯機械	47,846
			有形固定資産その他	14,009
			ソフトウェア	5,622
			小計	162,684
	マレーシア	2	建物等	583
			遊戯機械	0
			有形固定資産その他	129
			ソフトウェア	0
			小計	714
	インドネシア	4	建物等	4,172
			遊戯機械	1,079
			小計	5,251
	店舗計		35	店舗計
その他	フィリピン	-	ソフトウェア	7,599
			小計	7,599
	その他計		-	その他計
合計				176,249

減損損失の認識に至った経緯

閉店の意思決定を行った資産グループ、将来の使用が見込まれない遊休資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳

種類	金額(千円)
建物等	99,962
遊戯機械	48,925
有形固定資産その他	14,139
ソフトウェア	13,221
合計	176,249

資産のグルーピングの方法

当社グループは事業用資産について、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。

回収可能価額の算定方法

当社グループは資産グループの回収可能価額を使用価値又は正味売却価額により算定しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	6,947,764千円 25,149	7,356,393千円 25,569
現金及び現金同等物	6,922,615	7,330,824

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

1. 配当金支払額

2023年4月12日の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	98,834千円
1株当たり配当額	5円
基準日	2023年2月28日
効力発生日	2023年4月27日
配当の原資	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

2023年10月11日の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	98,843千円
1株当たり配当額	5円
基準日	2023年8月31日
効力発生日	2023年11月2日
配当の原資	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

1. 配当金支払額

2024年4月10日の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	98,848千円
1株当たり配当額	5円
基準日	2024年2月29日
効力発生日	2024年4月26日
配当の原資	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

2024年10月9日の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	98,879千円
1株当たり配当額	5円
基準日	2024年8月31日
効力発生日	2024年10月31日
配当の原資	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	中間連結 損益計算書 計上額
	国内	アセアン	中国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	31,687,429	5,343,806	3,809,662	40,840,898	-	40,840,898
セグメント間の内部売上高 又は振替高	105,215	-	-	105,215	105,215	-
計	31,792,644	5,343,806	3,809,662	40,946,113	105,215	40,840,898
セグメント利益又は損失()	1,863,442	737,488	583,578	2,017,352	6,750	2,024,103

(注) 調整額は、セグメント間取引消去等によるものであります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当中間連結会計期間に、「国内」セグメント1,349千円、「アセアン」セグメント20,774千円、「中国」セグメント211,125千円の減損損失を計上しております。

当中間連結会計期間(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	中間連結 損益計算書 計上額
	国内	アセアン	中国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	34,665,111	6,389,274	2,865,917	43,920,303	-	43,920,303
セグメント間の内部売上高 又は振替高	110,912	-	-	110,912	110,912	-
計	34,776,023	6,389,274	2,865,917	44,031,216	110,912	43,920,303
セグメント利益又は損失()	3,351,402	742,558	1,222,875	2,871,086	785	2,870,301

(注) 調整額は、セグメント間取引消去等によるものであります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当中間連結会計期間に、「アセアン」セグメント13,564千円、「中国」セグメント162,684千円の減損損失を計上しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			
	国内	アセアン	中国	合計
遊戯機械売上高	26,139,476	4,743,739	3,268,280	34,151,495
商品売上高	5,136,243	588,007	541,382	6,265,633
委託売上高	53,571	12,059	-	65,631
その他	358,137	-	-	358,137
顧客との契約から生じる収益	31,687,429	5,343,806	3,809,662	40,840,898
外部顧客への売上高	31,687,429	5,343,806	3,809,662	40,840,898

当中間連結会計期間（自 2024年 3月 1日 至 2024年 8月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			
	国内	アセアン	中国	合計
遊戯機械売上高	28,942,283	5,665,985	2,257,545	36,865,814
商品売上高	5,214,991	668,270	608,371	6,491,633
委託売上高	56,641	55,018	-	111,660
その他	451,194	-	-	451,194
顧客との契約から生じる収益	34,665,111	6,389,274	2,865,917	43,920,303
外部顧客への売上高	34,665,111	6,389,274	2,865,917	43,920,303

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年 3月 1日 至 2023年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 3月 1日 至 2024年 8月31日)
(1) 1株当たり中間純利益	59円75銭	18円91銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	1,181,091	373,982
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 (千円)	1,181,091	373,982
普通株式の期中平均株式数(株)	19,767,276	19,772,878
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	59円71銭	18円86銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	13,502	58,953
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(剰余金の配当)

2024年4月10日開催の取締役会において、2024年2月29日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|-----------------------|------------|
| (1) 配当金の総額 | 98,848千円 |
| (2) 1株当たりの金額 | 5円 |
| (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 2024年4月26日 |

また、第29期（2024年3月1日から2025年2月28日まで）中間配当について、2024年10月9日開催の取締役会において、2024年8月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|-----------------------|-------------|
| (1) 配当金の総額 | 98,879千円 |
| (2) 1株当たりの金額 | 5円 |
| (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 2024年10月31日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年10月10日

株式会社イオンファンタジー
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 武井雄次

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十嵐大典

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社イオンファンタジーの2024年3月1日から2025年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年3月1日から2024年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イオンファンタジー及び連結子会社の2024年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 中間連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R Lデータは期中レビューの対象には含まれていません。